

令和2年12月22日（火曜日）

福島県報号外第71号別冊

福島県の財政

第146回

令和元年度決算

令和2年度上半期予算

まえがき

第146回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は令和元年度の決算状況と令和2年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

令和元年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は928億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源844億円を差し引いた額（実質収支）も、84億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風等災害への対応、復興・創生の実現に向けた課題等に対応するため、9月議会までに5回の補正予算を編成しております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止や医療提供体制の整備、県内経済の段階的な再生、令和元年東日本台風等災害からの切れ目のない復旧、防災力の強化に係る経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9月議会までの補正額の累計は1,308億円、一般会計当初予算1兆4,418億円と併せた予算規模は1兆5,726億円と、大規模な予算となっております。

県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和元年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	14
第2 令和2年度の予算について	15
1 一般会計	15
2 特別会計	20
第3 県民負担の状況について	21
第4 県債及び一時借入金について	22
第5 県有財産について	23
第6 復興関連基金の概況について	27
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	30
II 公営企業の業務状況	31
第1 福島県立病院事業	31
第2 福島県工業用水道事業	35
第3 福島県地域開発事業	38
第4 福島県流域下水道事業	41

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和元年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆4,254億684万円、歳出1兆3,325億9,221万円で、歳入歳出いずれも昨年度を上回り、過去8番目の規模となりました。歳入歳出差引は、928億1,463万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として844億3,220万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は83億8,244万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支74億6,692万円を差し引いた単年度収支は9億1,552万円の黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金36億3,783万円及び地方債繰上償還金4,286万円を加算し、財政調整基金からの取崩額125億3,553万円を差し引いた実質単年度収支は、79億3,932万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 令和元年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
(A) 歳 入	1,425,406,841	1,387,506,607	37,900,234
(B) 歳 出	1,332,592,210	1,321,776,172	10,816,038
(C) 差 引 (A)-(B)	92,814,631	65,730,435	27,084,196
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	84,432,196	58,263,517	26,168,679
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	8,382,435	7,466,918	915,517
(F) 単 年 度 収 支	915,517	196,600	718,917
(G) 財政調整基金積立金	3,637,830	4,157,187	△519,357
(H) 地方債繰上償還金	42,858	377,161	△334,303
(I) 財政調整基金取崩額	12,535,527	7,140,862	5,394,665
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△7,939,322	△2,409,914	△5,529,408

第2表 令和元年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	13,576	13,340	1.8	12,640	12,674	△0.3
青 森 県	6,658	6,641	0.3	6,460	6,459	0.0
岩 手 県	9,939	10,325	△3.7	9,193	9,578	△4.0
宮 城 県	11,280	11,746	△4.0	10,327	10,831	△4.6
秋 田 県	5,916	6,071	△2.5	5,815	5,980	△2.8
山 形 県	5,894	5,763	2.3	5,801	5,673	2.3
全 国 計	509,140	503,729	1.1	493,390	489,573	0.8

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆4,254億684万円で、前年度（1兆3,875億661万円）と比較して2.7%、379億23万円の増となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は6,587億9,135万円で、前年度（6,689億7,661万円）と比較して1.5%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は46.3%（前年度48.3%）となりました。依存財源は7,666億1,549万円で、前年度（7,185億3,000万円）と比較して6.7%の増、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は53.7%（前年度51.7%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,392億2,665万円で、前年度（6,183億8,287万円）と比較して3.4%の増、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は44.9%（前年度44.6%）となりました。

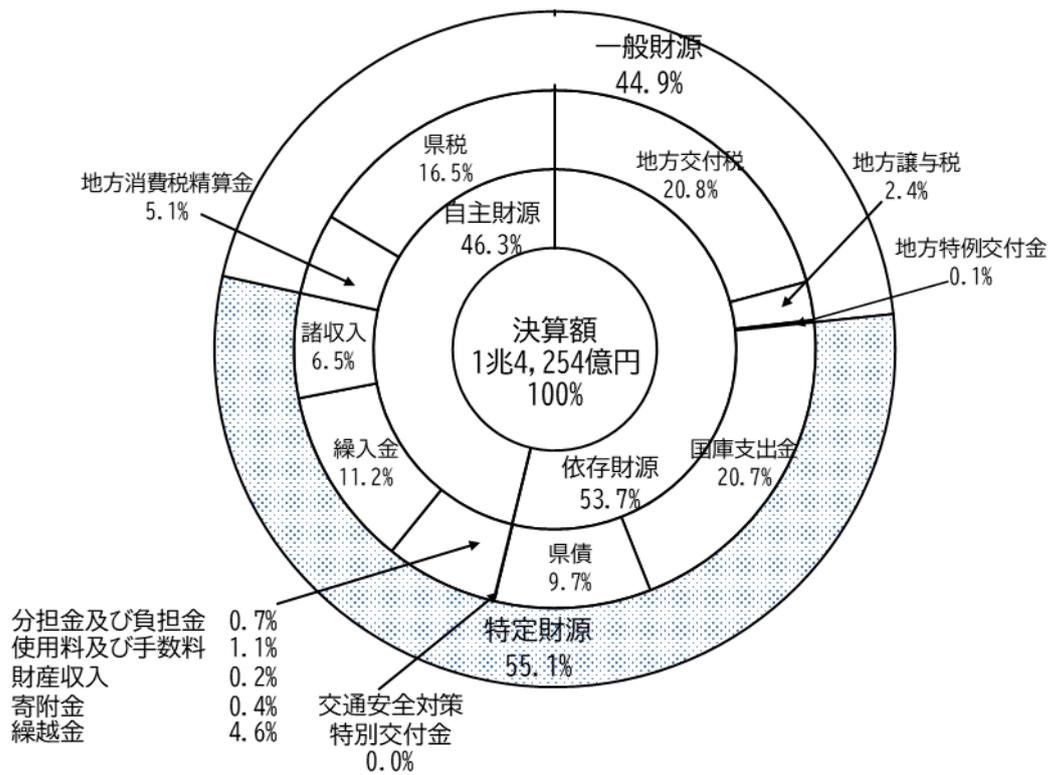
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

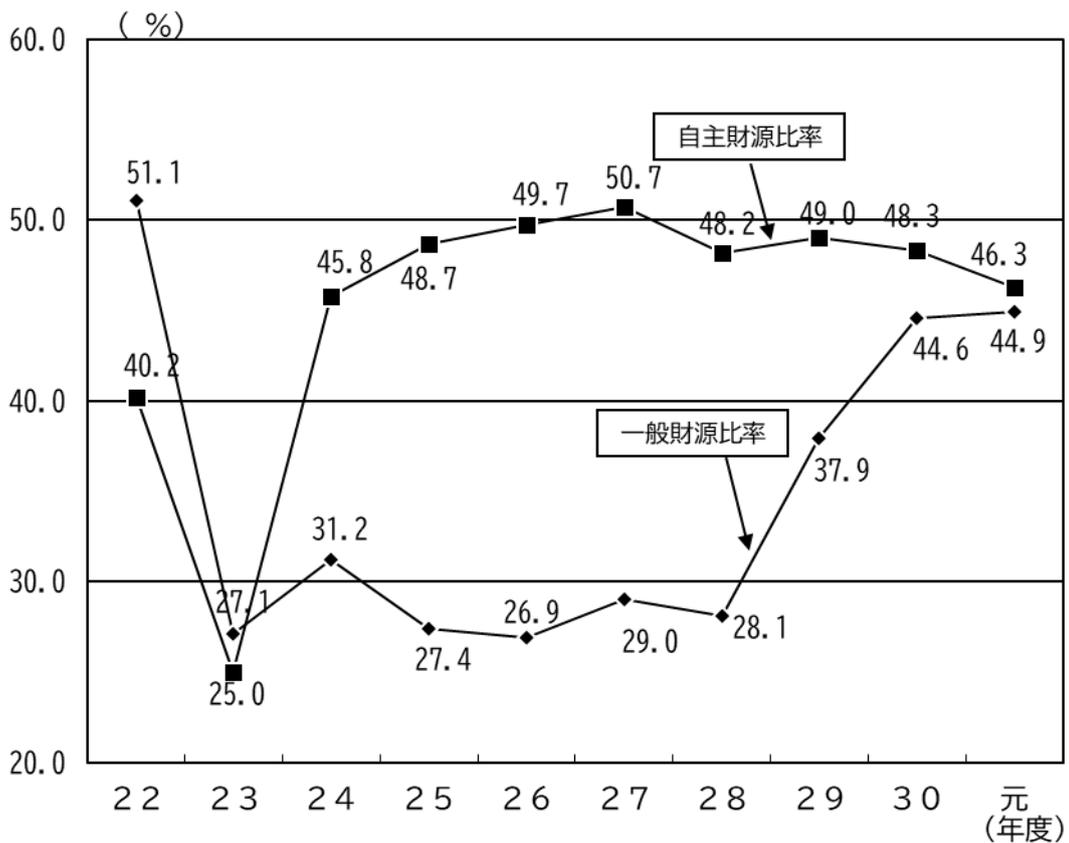
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	658,791,347	46.3	668,976,606	48.3	△15.7	△10,185,259	△1.5
県 税	234,269,493	16.5	238,888,731	17.2	△0.6	△4,619,238	△1.9
地方消費税清算金	72,330,657	5.1	74,297,164	5.5	5.5	△1,966,507	△2.6
分担金及び負担金	10,557,702	0.7	8,771,694	0.6	35.6	1,786,008	20.4
使用料及び手数料	15,231,183	1.1	15,344,419	1.1	△0.8	△113,236	△0.7
財産収入	2,510,433	0.2	3,193,560	0.2	16.4	△683,127	△21.4
寄附金	5,520,558	0.4	6,283,060	0.5	523.4	△762,502	△12.1
繰入金	159,684,649	11.2	167,602,985	12.1	△37.4	△7,918,336	△4.7
繰越金	65,730,435	4.6	66,847,594	4.8	△26.9	△1,117,159	△1.7
諸収入	92,956,237	6.5	87,747,399	6.3	△10.7	5,208,838	5.9
依存財源	766,615,494	53.7	718,530,001	51.7	△13.4	48,085,493	6.7
地方譲与税	34,171,324	2.4	35,031,215	2.5	11.2	△859,891	△2.5
地方特例交付金	2,075,566	0.1	765,212	0.1	21.1	1,310,354	171.2
地方交付税	296,379,610	20.8	269,400,547	19.3	△1.4	26,979,063	10.0
交通安全対策特別交付金	519,940	0.0	549,009	0.0	△9.1	△29,069	△5.3
国庫支出金	295,027,920	20.7	300,353,071	21.7	△23.7	△5,325,151	△1.8
県 債	138,441,134	9.7	112,430,947	8.1	△13.6	26,010,187	23.1
歳入合計	1,425,406,841	100.0	1,387,506,607	100.0	△14.5	37,900,234	2.7
一般財源	639,226,650	44.9	618,382,869	44.6	0.4	20,843,781	3.4
特定財源	786,180,191	55.1	769,123,738	55.4	△23.7	17,056,453	2.2

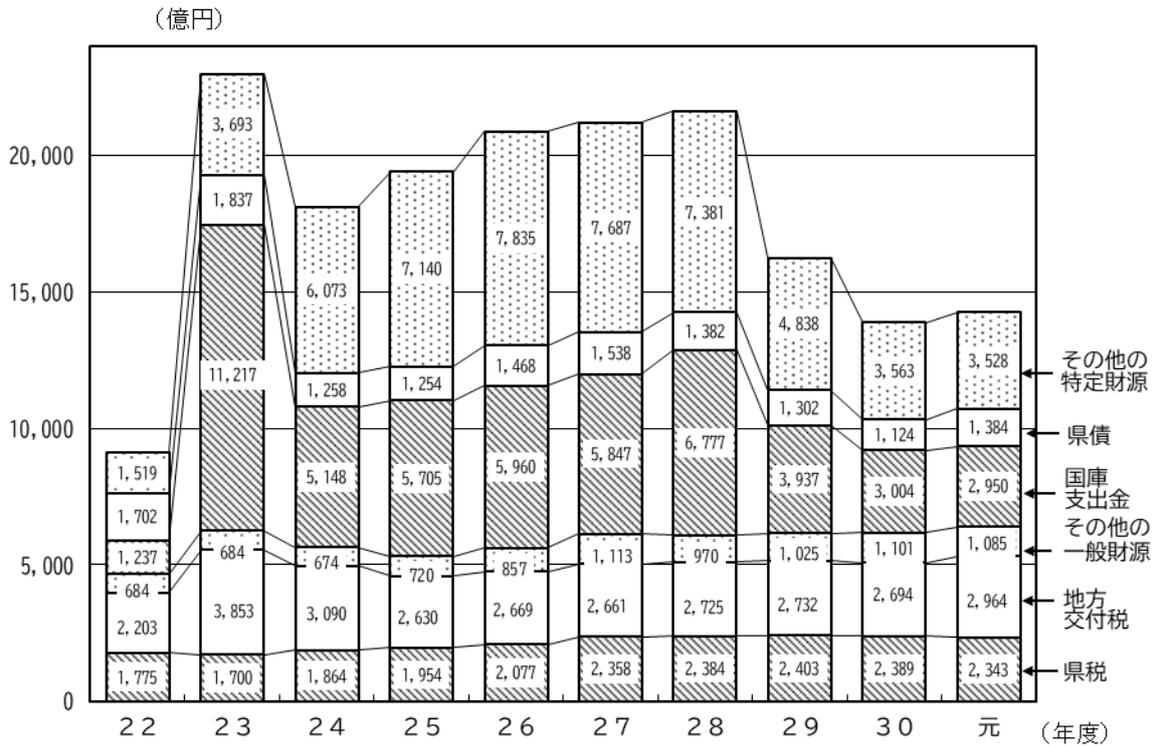
第1図 令和元年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
歳入決算額	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866	21,204	21,619	16,237	13,875	14,254	
伸 び 率		△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5	1.6	2.0	△24.9	△14.5	2.7

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,342億6,949万円（前年度2,388億8,873万円）で、歳入全体の16.5%（前年度17.2%）を占めています。法人事業税の減等により前年度と比較して1.9%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は2,963億7,961万円（前年度2,694億55万円）で、歳入全体の20.8%（前年度19.3%）を占めています。普通交付税の増等により前年度と比較して10.0%の増となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

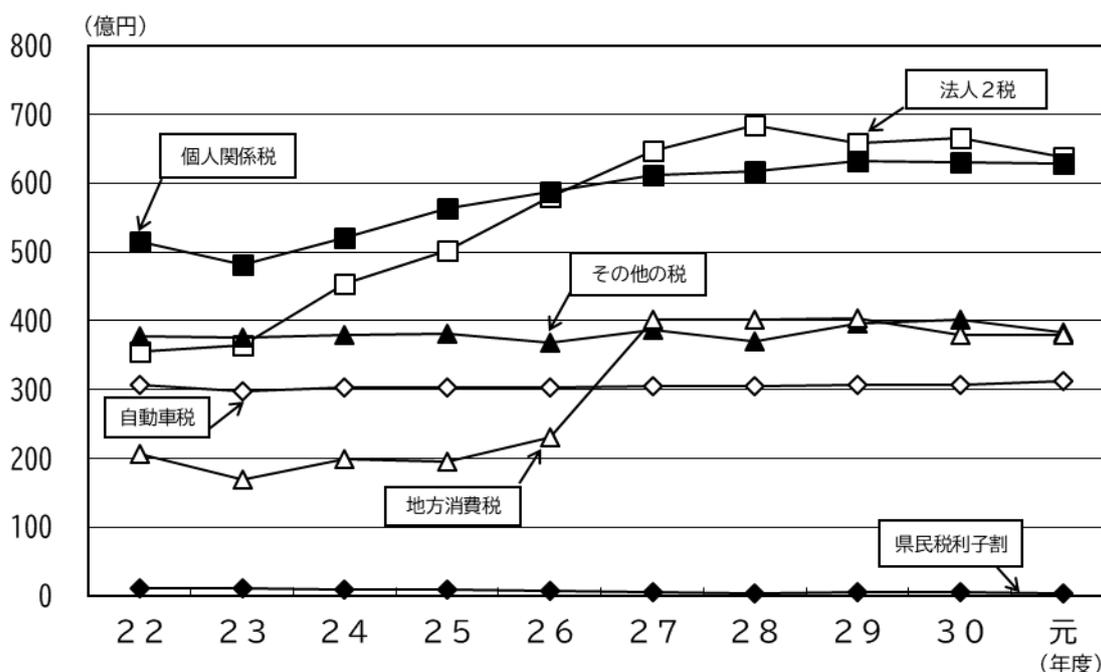
決算額は、2,950億2,792万円（前年度3,003億5,307万円）で、歳入全体の20.7%（前年度21.7%）を占めています。営農再開支援事業推進費補助金の減等により前年度と比較して1.8%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は、1,384億4,113万円（前年度1,124億3,095万円）で、歳入全体の9.7%（前年度8.1%）を占めています。借換えの増等により前年度と比較して23.1%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県税決算額	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077	2,358	2,384	2,403	2,389	2,343
伸び率		△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3	13.5	1.1	0.8	△0.6

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆3,325億9,221万円となり、前年度（1兆3,217億7,617万円）と比較して0.8%、108億1,604万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

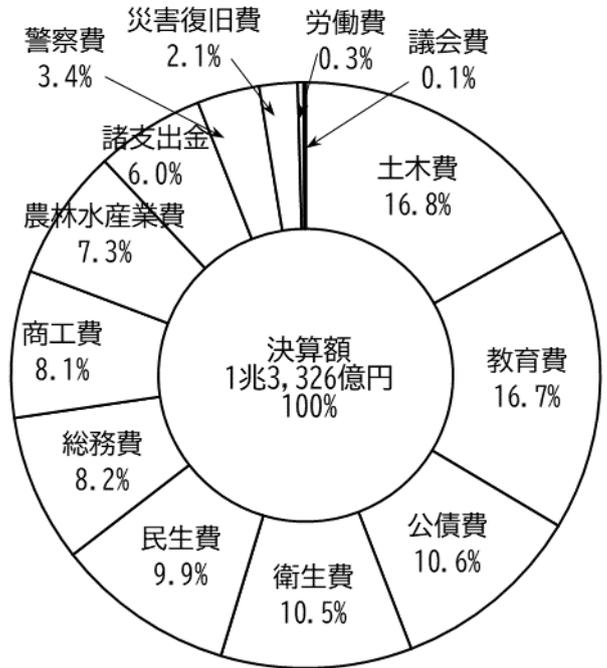
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは土木費で 16.8%、次いで、教育費が 16.7%、公債費が 10.6%、衛生費が 10.5%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは土木費で、道路橋りょう整備費の増等により 18.9%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは農林水産業費で、東日本大震災復興対策関係基金積立事業費の減等により 21.4%の減となりました。次は災害復旧費で、震災に伴う復旧工事の進捗等により 15.5%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

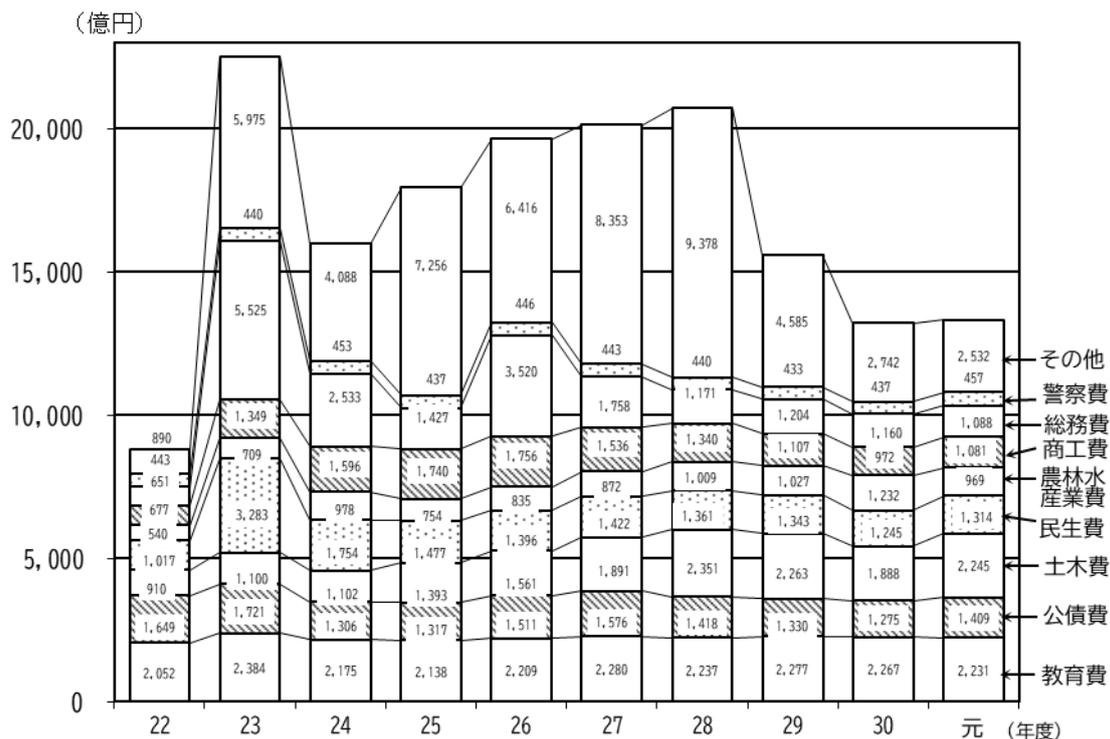
区 分	令和元年度		平成30年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,575,803	0.1	1,540,529	0.1	△0.9	35,274	2.3
総 務 費	108,781,935	8.2	115,975,265	8.8	△3.7	△7,193,330	△6.2
民 生 費	131,375,847	9.9	124,510,075	9.4	△7.3	6,865,772	5.5
衛 生 費	139,665,262	10.5	151,229,249	11.4	△51.8	△11,563,987	△7.6
労 働 費	4,195,006	0.3	4,160,350	0.3	△48.7	34,656	0.8
農 林 水 産 業 費	96,853,954	7.3	123,172,531	9.3	19.9	△26,318,577	△21.4
商 工 費	108,094,890	8.1	97,164,506	7.4	△12.3	10,930,384	11.2
土 木 費	224,518,779	16.8	188,798,466	14.3	△16.6	35,720,313	18.9
警 察 費	45,695,603	3.4	43,665,627	3.3	0.8	2,029,976	4.6
教 育 費	223,103,928	16.7	226,741,935	17.2	△0.4	△3,638,007	△1.6
災 害 復 旧 費	27,929,580	2.1	33,047,050	2.5	△31.7	△5,117,470	△15.5
公 債 費	140,945,217	10.6	127,462,539	9.6	△4.2	13,482,678	10.6
諸 支 出 金	79,856,406	6.0	84,308,050	6.4	△2.5	△4,451,644	△5.3
合 計	1,332,592,210	100.0	1,321,776,172	100.0	△15.1	10,816,038	0.8

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳出決算額	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650	20,131	20,705	15,569	13,218	13,326
伸 び 率	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5	2.4	2.8	△24.8	△15.1	0.8

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	399,565,636	30.0	387,024,147	29.1	△1.8	12,541,489	3.2
人件費	249,293,625	18.7	255,349,510	19.2	△0.3	△6,055,885	△2.4
扶助費	30,971,766	2.3	27,598,990	2.1	1.2	3,372,776	12.2
公債費	119,300,245	9.0	104,075,647	7.8	△6.2	15,224,598	14.6
投資的経費	297,885,273	22.3	279,227,664	21.2	△18.3	18,657,609	6.7
普通建設事業費	238,270,239	17.9	221,909,747	16.8	△16.3	16,360,492	7.4
災害復旧事業費	28,865,693	2.1	33,918,763	2.6	△30.8	△5,053,070	△14.9
失業対策事業費	0	0	0	0	-	0	-
国直轄事業負担金	30,749,341	2.3	23,399,154	1.8	△15.3	7,350,187	31.4
その他の経費	635,141,301	47.7	655,524,361	49.7	△20.1	△20,383,060	△3.1
物件費	53,555,966	4.0	50,579,908	3.8	△2.7	2,976,058	5.9
維持補修費	27,856,878	2.1	25,957,314	2.0	8.3	1,899,564	7.3
補助費等	326,718,148	24.5	342,258,377	25.9	△18.5	△15,540,229	△4.5
繰出金	51,600,605	4.0	47,942,937	3.7	39.1	3,657,668	7.6
その他	175,409,704	13.1	188,785,825	14.3	△35.0	△13,376,121	△7.1
合 計	1,332,592,210	100.0	1,321,776,172	100.0	△15.1	10,816,038	0.8

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の30.0%（前年度29.1%）を占めており、決算額は前年度と比較して3.2%の増となっています。

人件費は職員給の減等により前年度と比較して2.4%の減、扶助費は令和元年東日本台風に係る災害救助費の増等により12.2%の増となりました。

(イ) 投資的経費

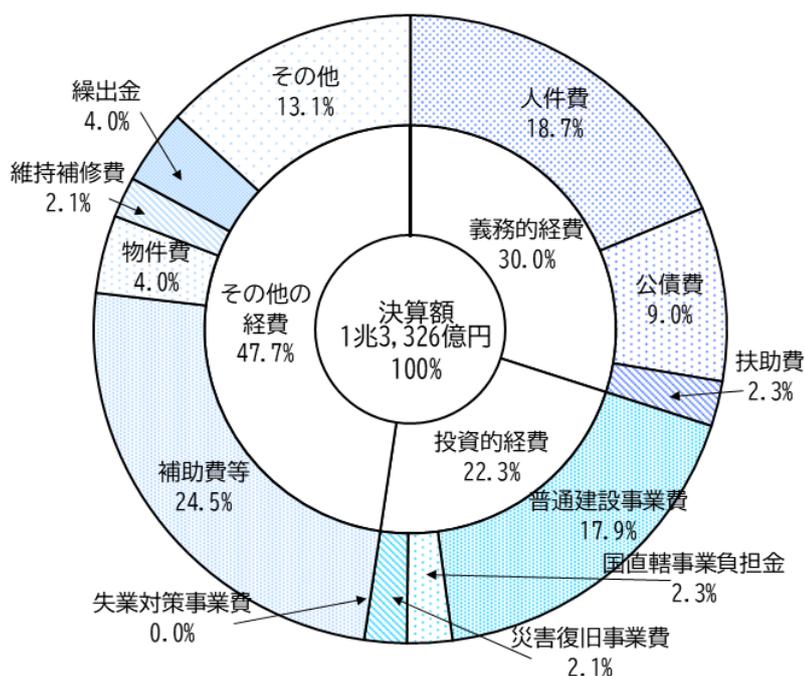
投資的経費は、歳出決算額の22.3%（前年度21.2%）を占めており、決算額は前年度と比較して6.7%の増となっています。

普通建設事業費は道路橋りょう整備費等により前年度と比較して7.4%の増、災害復旧事業費は震災に伴う復旧工事の進捗等により14.9%の減となりました。

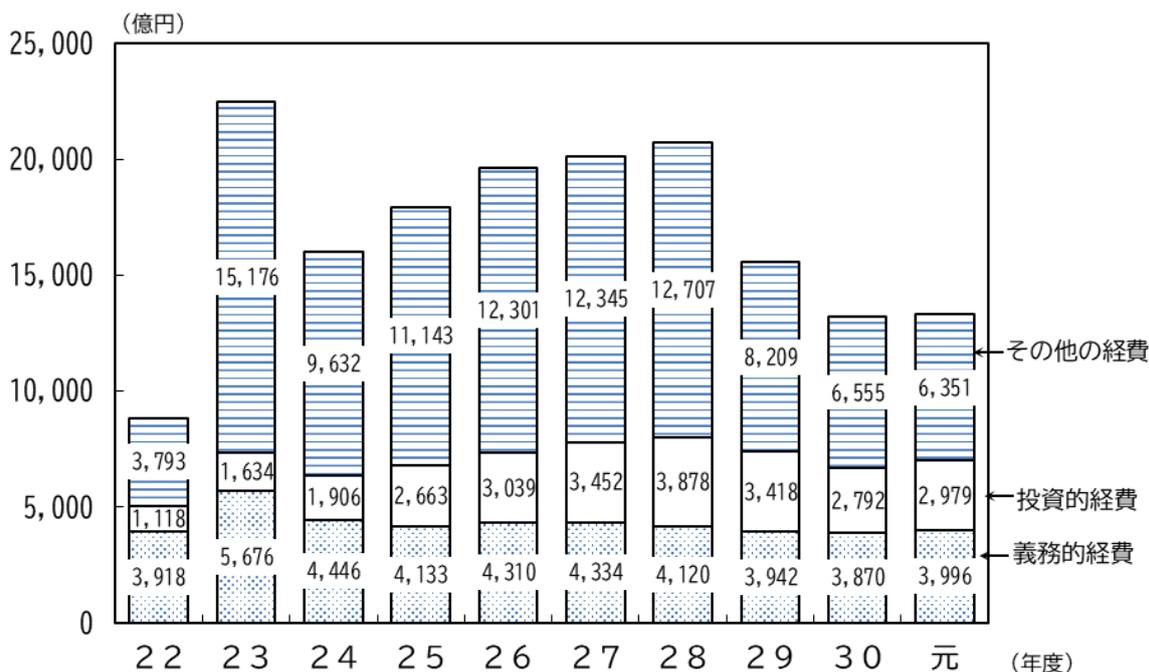
(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の47.7%（前年度49.7%）を占めており、決算額は前年度と比較して3.1%の減となっています。

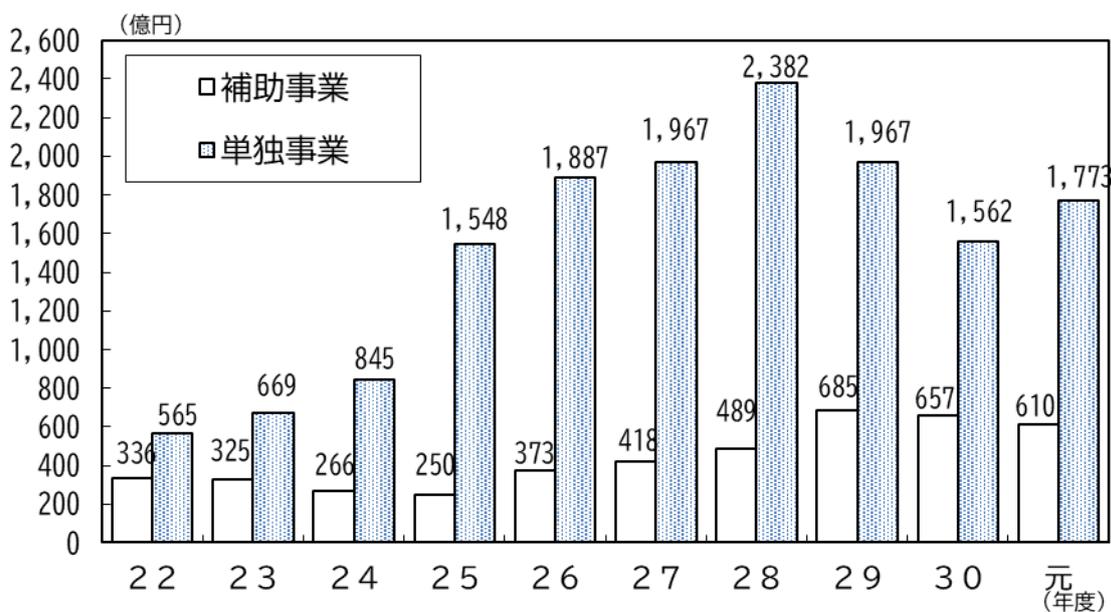
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



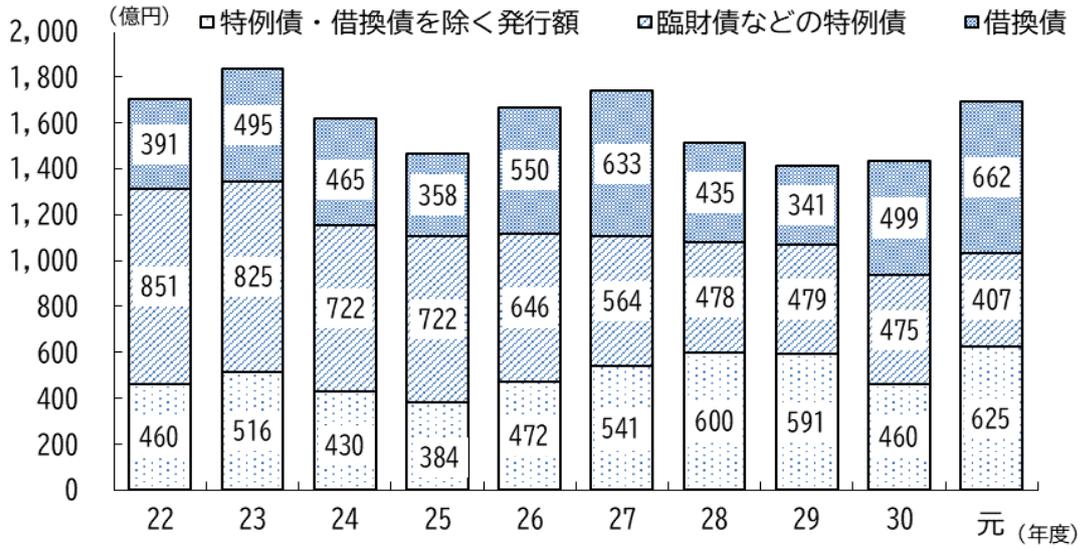
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

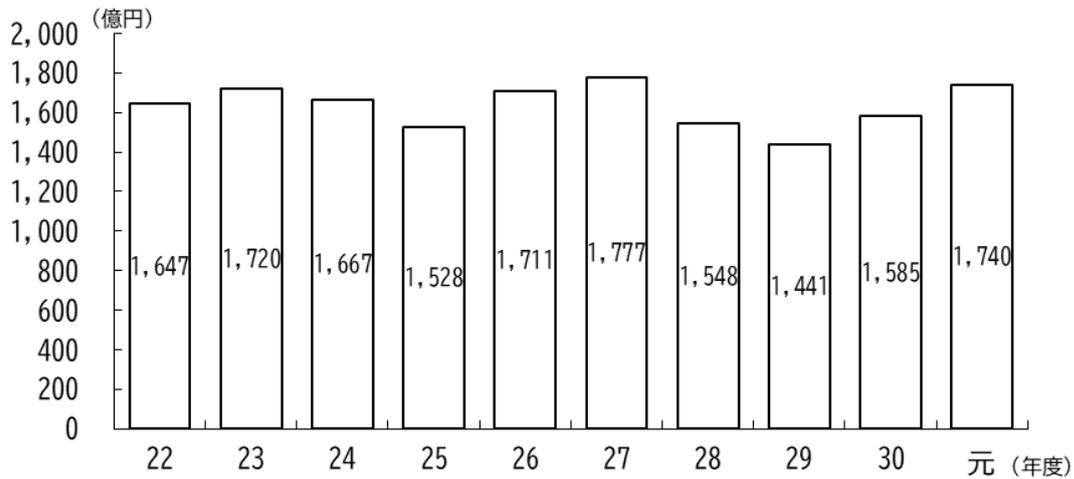
県債発行については、過去においては公共事業の実施や県税の減収、減税に伴う財源不足の補てん等により増加傾向を示す時期もありましたが、公共事業の重点選別と効率的な執行に努めた結果、臨時財政対策債などの特例債や借換債を除く発行額はピークの平成10年度から平成19年度にかけて減少し、その後も安定的に推移しています。また、県債残高についても臨時財政対策債を除くと減少傾向にあります。

引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

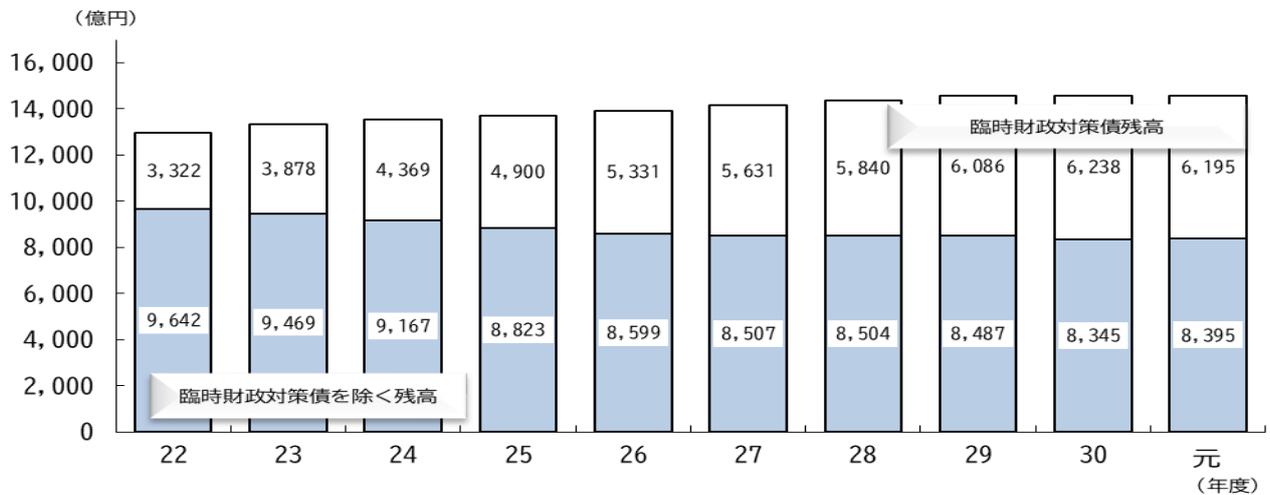
第10図 県債発行額の推移



第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む。）の推移



第12図 県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

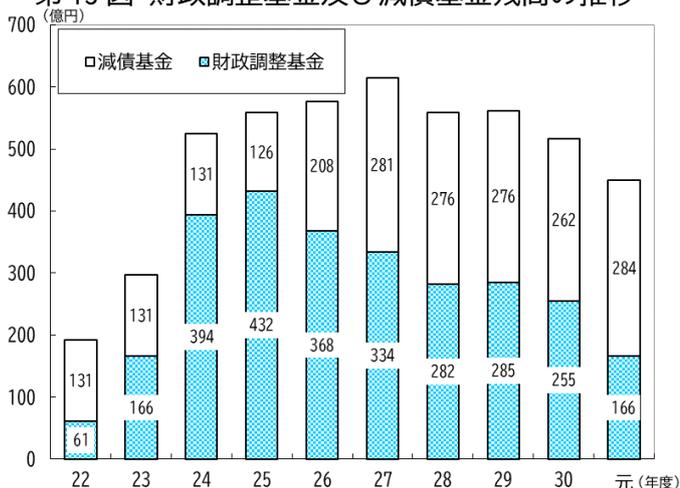
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響を

できる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。令和元年度末時点の残高は財政調整基金 166 億円（前年度 255 億円）、減債基金 284 億円（前年度 262 億円）となっています。

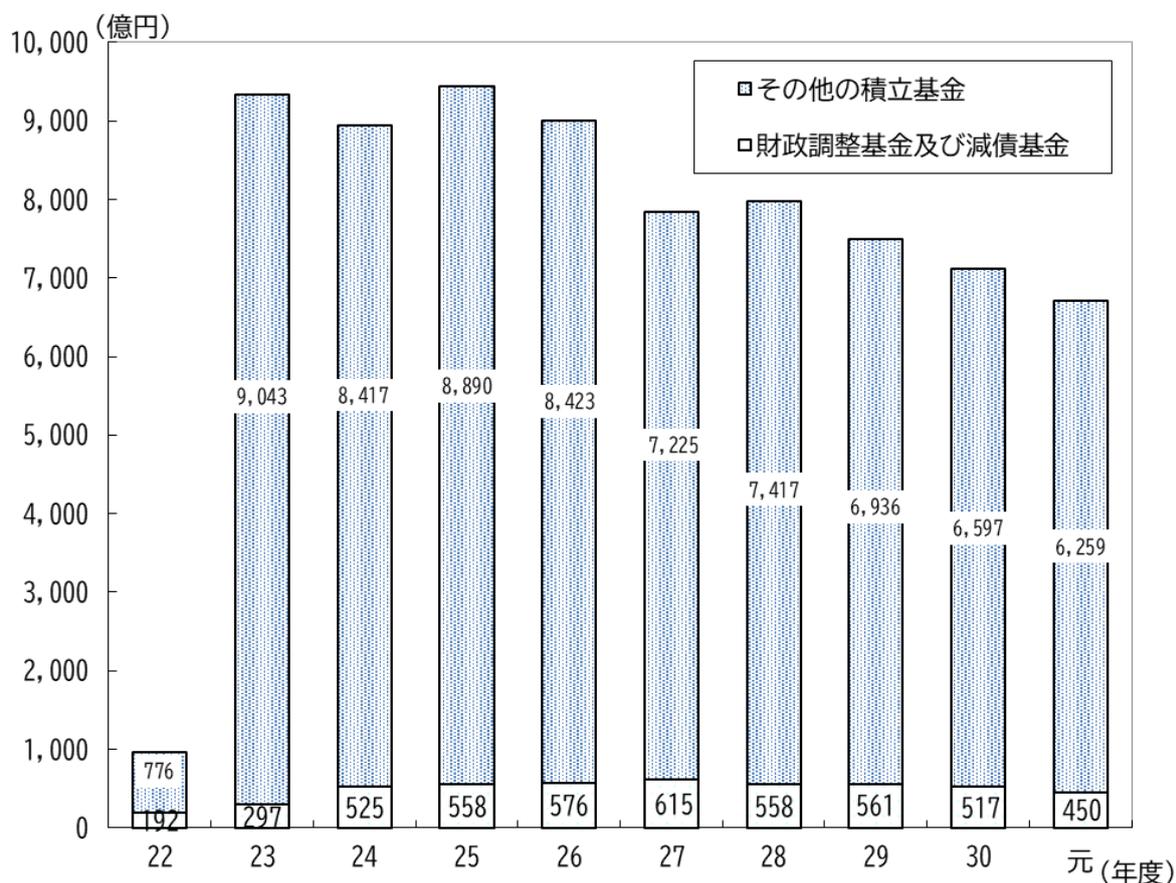
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成 23 年度以降にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第 6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第 13 図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第 14 図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では令和元年度において企業会計を除く特別会計として12の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	2,978億5,192万円
歳出	2,916億8,204万円
歳入歳出差引額	61億6,988万円

となり、前年度と比較して歳入108.5%、歳出108.3%となりました。

第9表 令和元年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
公債管理特別会計	78,520,558	67,992,757	78,520,558	67,992,757
土地取得事業特別会計	268,185	463,436	268,185	463,436
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	117,449	257,861	95,288	241,808
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,034,555	1,202,112	934,379	1,072,527
就農支援資金等貸付金特別会計	53,404	60,242	27,040	22,838
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	258,194	230,473	328	20,707
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,230	343,162	20	20
港湾整備事業特別会計	25,701,345	13,949,594	25,510,052	13,802,529
流域下水道事業特別会計	11,327,234	11,595,078	9,248,138	10,380,011
証紙収入整理特別会計	3,089,371	2,996,899	3,038,907	2,948,829
奨学資金貸付金特別会計	487,643	523,274	450,551	491,950
国民健康保険特別会計	176,650,754	174,856,900	173,588,592	171,845,502
合計	297,851,922	274,471,788	291,682,038	269,282,914

第2 令和2年度の予算について

1 一般会計

令和2年度の当初予算については、第145回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風等災害への対応、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9月議会までに5回の補正予算を編成しております。

第10表 令和2年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	5月補正 (第1号)	第2号	6月補正 (第3号)
県 税	232,539,000			
地 方 消 費 税 清 算 金	89,920,000			
地 方 譲 与 税	35,150,000			
地 方 特 例 交 付 金	1,100,000			
地 方 交 付 税	282,578,238			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,000			
分 担 金 及 び 負 担 金	9,058,132			
使 用 料 及 び 手 数 料	15,074,822			△784
国 庫 支 出 金	300,130,458	11,988,699	1,501,927	32,039,184
財 産 収 入 金	1,967,001			
寄 附 金	139,362			
繰 上 金	213,875,191	781,138	1,520,280	1,176,252
繰 越 金	1,500,000			
諸 収 入	92,086,283	45,777,753		23,927
県 債	166,207,600			270,800
歳 入 合 計	1,441,836,087	58,547,590	3,022,207	33,509,379

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	5月補正 (第1号)	第2号	6月補正 (第3号)
議 会 費	1,683,427			
総 務 費	80,303,431	36,499		301,888
民 生 費	134,641,139	1,061,894		9,208,765
衛 生 費	145,300,323	5,209,937		16,714,758
労 働 費	5,334,014	514,425		△476,497
農 林 水 産 業 費	112,462,719	66,963		1,069,983
商 工 費	132,526,148	50,490,709	3,022,207	3,773,868
土 木 費	265,974,158			560,700
警 察 費	45,496,553			
教 育 費	228,837,164	667,163		1,855,914
災 害 復 旧 費	53,018,880			
公 債 費	136,914,636			
諸 支 出 金	98,343,495			
予 備 費	1,000,000	500,000		500,000
歳 出 合 計	1,441,836,087	58,547,590	3,022,207	33,509,379

(歳入)

(単位：千円)

区 分	第4号	9月補正 (第5号)	累計
県			232,539,000
地方消費税清算			89,920,000
地方譲与税			35,150,000
地方特例交付金			1,100,000
地方交付税		203,264	282,781,502
交通安全対策特別交付金			510,000
分担金及び負担金		△37,715	9,020,417
使用料及び手数料	△30,563		15,043,475
国庫支出金	6,783,926	10,334,419	362,778,613
財産収入		△1,300	1,965,701
寄附金		20,500	159,862
繰入金		1,496,513	218,849,374
繰越金			1,500,000
諸収入	14,174,400	3,171	152,065,534
県債		2,759,300	169,237,700
歳入合計	20,927,763	14,778,152	1,572,621,178

(歳出)

(単位：千円)

区 分	第4号	9月補正 (第5号)	累計
議会		△91,516	1,591,911
総務	542,304	719,391	81,903,513
民生	1,264,255	3,231,348	149,407,401
衛生	2,522,274	5,418,934	175,166,226
労働	10,000	96,587	5,478,529
農林水産業	549,002	750,447	114,899,114
商工	15,664,832	1,499,953	206,977,717
土木	26,830	3,230,721	269,792,409
警察	30,309	△8,361	45,518,501
教育	317,957	△69,352	231,608,846
災害復旧			53,018,880
公債			136,914,636
諸支出			98,343,495
予備			2,000,000
歳出合計	20,927,763	14,778,152	1,572,621,178

(1) 5月補正予算(第1号)の概要

5月補正予算においては、国が示した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策、さらには、本県における感染状況や県内経済への影響を踏まえ、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、感染症の拡大防止と医療提供体制の整備として、医療機関における患者の受入れ環境整備や感染防止対策、入院病床や軽症者等受入れ施設の確保、地域外来の設置による効率的な検査体制の構築、休業要請に伴う感染症拡大防止協力金の交付、雇用の維持と事業の継続として、中小企業者への資金繰り支援の強化、雇用調整助成金に係る事業者負担の更なる軽減、前払利用券発行による飲食店支援、オンラインストアを活用した農畜産物の販売促進などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・感染症の拡大防止と医療提供体制の整備 10,257,918 千円
- ・雇用の維持と事業の継続 47,789,672 千円

第 11-1 表 令和 2 年度一般会計 5 月補正予算（第 1 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	36,499	36,499				80,339,930
民 生 費	1,061,894	780,738		281,156		135,703,033
衛 生 費	5,209,937	5,209,922		15		150,510,260
労 働 費	514,425	514,418		7		5,848,439
農 林 水 産 業 費	66,963	66,963				112,529,682
商 工 費	50,490,709	4,712,996		45,777,713		183,016,857
教 育 費	667,163	667,163				229,504,327
予 備 費	500,000				500,000	1,500,000
合 計	58,547,590	11,988,699		46,058,891	500,000	1,500,383,677

(2) 補正予算（第 2 号）の概要

2号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、「新しい生活様式」への対応が必要となることから、そうした感染防止のための取組を行う事業者への支援策として、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、休業要請等に協力いただいた事業者への支援金の交付、休業要請等の対象となっていない事業者で、売上げが著しく減少した場合の給付金の支給に要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・休業要請等協力事業者への感染症拡大防止支援金 1,501,927 千円
- ・売上減少事業者への感染症拡大防止給付金 1,520,280 千円

第 11-2 表 令和 2 年度一般会計補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	3,022,207	1,501,927			1,520,280	186,039,064
合 計	3,022,207	1,501,927			1,520,280	1,503,405,884

(3) 6月補正予算（第 3 号）の概要

6月補正予算においては、国の補正予算を活用した新型コロナウイルス感染症の拡大防止や医療提供体制の整備、さらには、県内経済の力強い回復に向けて緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者等を支えるための慰労金や手当金の支給、感染拡大に備えた入院病床の確保、地域経済の活性化に向けて事業者を応援するスタンプラリーの展開、観光需要の回復に向けた宿泊割引への支援、中小企業のサブ

ライチェーンを強化する設備導入等の促進、肥育農家が行う経営強化に向けた取組への支援、学校の臨時休業時等における学びを保障するためのICT教育環境の整備、さらに、令和元年東日本台風等災害への対応として、被災した河川及び林地の復旧や防災力の強化などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・新型コロナウイルス感染症対策 32,404,280 千円
- ・令和元年東日本台風等により被災した河川や林地の復旧・改良 566,354 千円

第11-3表 令和2年度一般会計6月補正予算（第3号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	301,888	175,684		△1,294	127,498	80,641,818
民生費	9,208,765	9,203,794		△1,096	6,067	144,911,798
衛生費	16,714,758	16,190,069		△7,060	531,749	167,225,018
労働費	△476,497	△476,490		△7		5,371,942
農林水産業費	1,069,983	1,067,033	5,600		△2,650	113,599,665
商工費	3,773,868	3,741,517		22,330	10,021	189,812,932
土木費	560,700	267,000	265,200		28,500	266,534,858
教育費	1,855,914	1,870,577		△3,305	△11,358	231,360,241
予備費	500,000				500,000	2,000,000
合 計	33,509,379	32,039,184	270,800	9,568	1,189,827	1,536,915,263

(4) 補正予算（第4号）の概要

4号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策として、国の交付金を活用した県独自の取組を始め、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、感染症の拡大防止と医療提供体制の整備として、医療機関が取り組む感染防止対策への支援、感染防止対策を行う中小企業等の組合への支援及び事業者への交付金、地域公共交通機関や観光貸切バスにおける感染防止対策への補助、地域経済の回復と社会活動の再開に向けた取組として、中小企業等に対する融資枠の拡大、新しい生活様式に対応する催事等への支援、県産米の価格安定に向けた飼料用米の生産推進、県産日本酒の販売促進キャンペーンの実施、都市人材による県内でのリモートワークを通じた移住の促進などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・感染症の拡大防止と医療提供体制の整備 5,407,329 千円
- ・地域経済の回復と社会活動の再開 15,520,434 千円

第11-4表 令和2年度一般会計補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	542,304	542,304				81,184,122
民生費	1,264,255	1,264,255				146,176,053
衛生費	2,522,274	2,522,274				169,747,292
労働費	10,000	10,000				5,381,942
農林水産業費	549,002	549,002				114,148,667
商工費	15,664,832	1,520,995		14,143,837		205,477,764
土木費	26,830	26,830				266,561,688
警察費	30,309	30,309				45,526,862
教育費	317,957	317,957				231,678,198
合 計	20,927,763	6,783,926		14,143,837		1,557,843,026

(5) 9月補正予算（第5号）の概要

9月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風等災害への対応等、緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大に備えた入院病床の確保、介護サービスにおける感染防止対策への支援、アプリを活用した感染対策情報の発信、運行を継続する地域公共交通機関への支援、県委託事業での雇用による就業機会の創出、減収が見込まれる農業者の収入保険への加入促進、令和元年東日本台風等災害への対応として、被災した河川の復旧や防災力の強化、そのほか、モモせん孔細菌病による被害への緊急対策、感染症の影響による事業の中止や効果的な事業への組替え等に伴う減額補正などについても、併せて計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・新型コロナウイルス感染症対策 10,918,394千円
- ・令和元年東日本台風等により被災した河川の復旧・改良 435,286千円
- ・ふくしまのももブランド再生緊急対策 144,500千円

第11-5表 令和2年度一般会計9月補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△91,516				△91,516	1,591,911
総務費	719,391	838,169	23,200	△145,037	3,059	81,903,513
民生費	3,231,348	2,294,299	△11,900	944,759	4,190	149,407,401
衛生費	5,418,934	5,309,147	81,000	△883	29,670	175,166,226
労働費	96,587	95,805			782	5,478,529
農林水産業費	750,447	△273,921	40,200	674,850	309,318	114,899,114
商工費	1,499,953	1,453,461		95,507	△49,015	206,977,717
土木費	3,230,721	467,453	2,603,200	233,361	△73,293	269,792,409
警察費	△8,361	84,300	21,100	△2	△113,759	45,518,501
教育費	△69,352	65,706	2,500	△103,841	△33,717	231,608,846
合 計	14,778,152	10,334,419	2,759,300	1,698,714	△14,281	1,572,621,178

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で2,948億5,931万円でしたが、9月県議会定例会までに12億5,120万円の増額補正を行いましたので、累計は2,961億1,051万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和2年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	92,842,356		92,842,356	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,764		3,300,764	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	126,111		126,111	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	462,056	1,250,000	1,712,056	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	16,474		16,474	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	234,189		234,189	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912		79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	19,810,744		19,810,744	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	2,958,998		2,958,998	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	496,129	1,204	497,333	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	174,531,576		174,531,576	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	294,859,309	1,251,204	296,110,513	

第3 県民負担の状況について

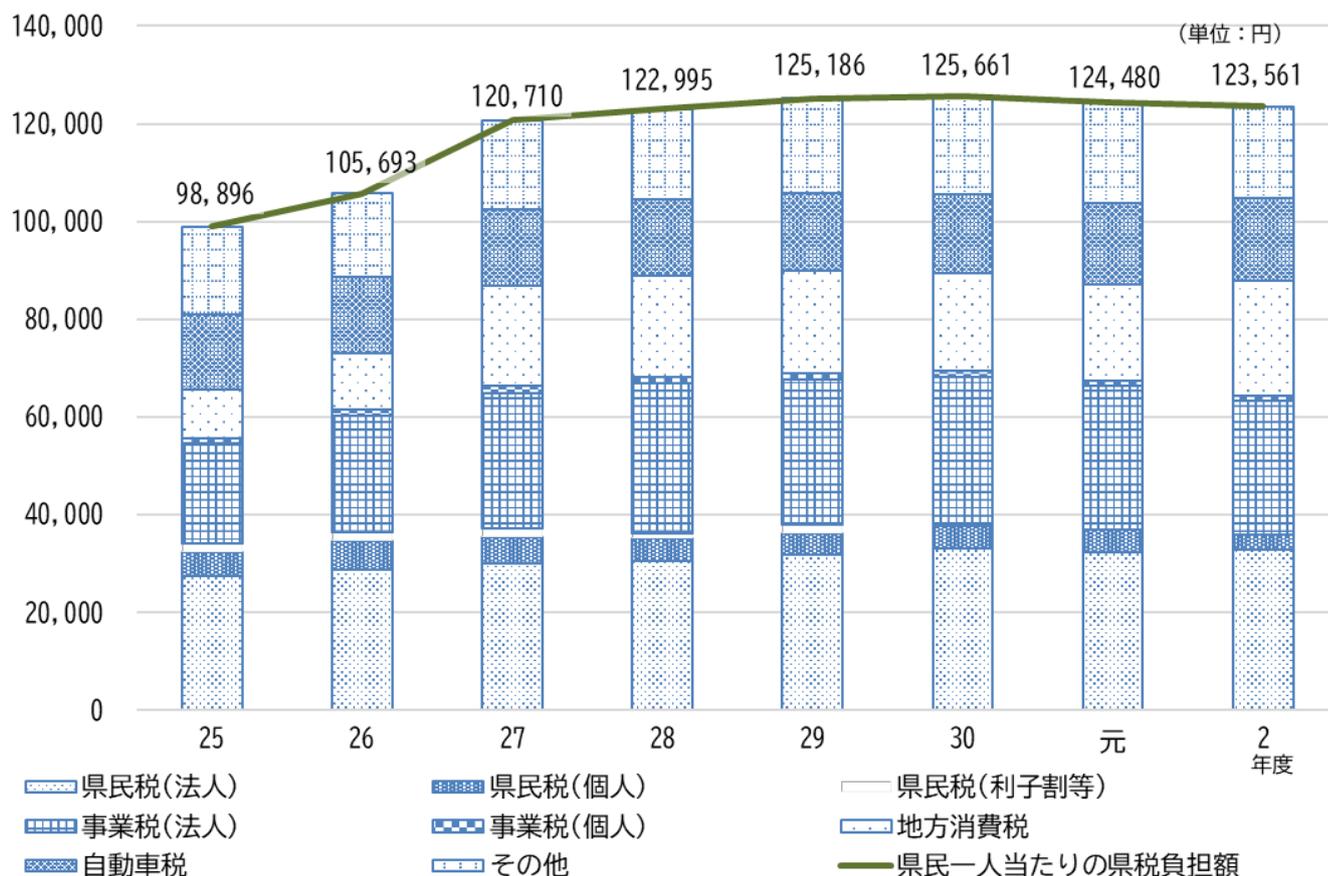
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、令和元年度の県税収入決算額は、2,342億6,949万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、124,480円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) ・利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
 ・人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。ただし、令和2年度は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口による。(参考：令和元年度、1,881,981人、30年度、1,901,053人)
 ・令和2年度は予算ベース。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和元年度の当初予算では、一般会計で1,662億760万円、特別会計（企業会計を除く。）で460億7,190万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに30億3,010万円を増額し、1,692億3,770万円となりました。前年度同期（1,466億3,770万円）と比較すると226億円、15.4%の増加となっています。

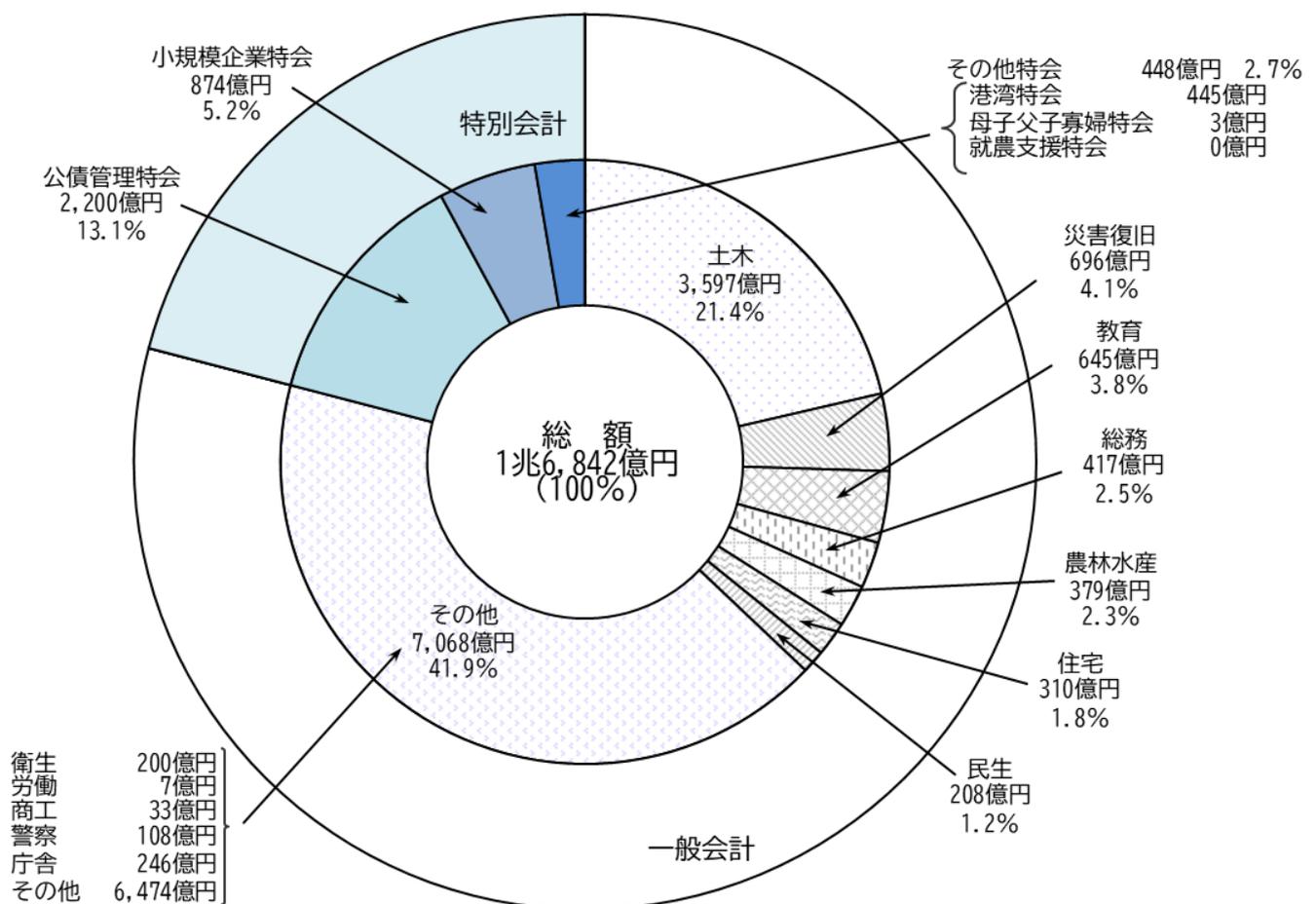
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までに12億3,750万円を増額し、473億940万円となりました。前年度同期（443億3,730万円）と比較して29億7,210万円、6.7%の増加となっています。

この結果、令和2年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、令和2年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 令和2年度末目的別県債残高見込額

(令和2年10月31日現在)



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和2年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、令和2年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和2年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,682,611	6,234,106	3,838,967	16,588,993	1,739,054	4,481,630	39,565,361
参 考 (2.3.31現在)	6,682,611	6,097,358	3,814,960	16,591,701	1,744,926	4,504,293	39,435,849

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公営住宅	計
数 量	1,791,733	918,758	2,710,491
参考(2.3.31現在)	1,792,059	918,758	2,710,817

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,033,168	1,545,674	4	1	1	86,355,281
参考(2.3.31現在)	109,079,904	1,548,949	4	1	1	86,590,267

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	614,771	473,291	3,123,147	315,079	286,040	4,812,328
参考(2.3.31現在)	640,245	476,042	3,127,765	315,366	253,822	4,813,240

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	46,391	188,011	234,402
参考(2.3.31現在)	46,084	188,431	234,515

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	3,519,412	44,891	563	82,500	109
参考(2.3.31現在)	3,519,412	45,025	563	82,500	107

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参考(2.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,241,479千円
参考(2.3.31現在)	88,248,158千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	8,163,799		8,163,799
減 債 基 金	57,252,891	有価証券 54,992,965	112,245,856
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	37,282,957		37,282,957
市 町 村 振 興 基 金	10,649,474	貸付金 8,254,669	18,904,143
土 地 取 得 基 金	5,274,969	貸付金 120,564	5,395,533
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,917,090		3,917,090
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,800		229,800
災 害 救 助 基 金	3,734,721	備蓄物資 68,663	3,803,384
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	24,895	貸付金 22,000	46,895
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	52,278	有価証券 129,030	181,308
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美術品 645,524	724,920
環 境 保 全 基 金	207,067	有価証券 70,000	277,067
心 れ あ い 福 祉 基 金	2,389,288		2,389,288
中 山 間 心 り さ と 水 と 土 保 全 基 金	190,415	有価証券 389,829	580,244
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	149,677		149,677
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,559,418		3,559,418
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	40,572,419		40,572,419
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	105,927		105,927
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	671,036		671,036
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	955,345		955,345
産 業 廃 棄 物 税 基 金	945,461		945,461
森 林 環 境 基 金	89,115		89,115
奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,792,365		1,792,365
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,384,502		5,384,502
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,812,177		10,812,177
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	147,670		147,670
安 心 こ ど も 基 金	2,507,467		2,507,467
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	80,136		80,136

地球温暖化対策等推進基金	614,856			614,856
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金				
修学等支援基金	663,757			663,757
地域医療再生臨時特例基金				
県民健康管理基金	32,377,220	有価証券	29,437,686	61,814,906
除染対策基金	86,046,980			86,046,980
原子力災害等復興基金	70,110,494	有価証券	1,115,000	71,225,494
東日本大震災子ども支援基金	4,966,752			4,966,752
東日本大震災復興交付金基金	1,305,028			1,305,028
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,597,300			3,597,300
只見線復旧復興基金	1,497,403			1,497,403
長期避難者生活拠点形成基金	27,281,607			27,281,607
農業構造改革支援基金	163,170			163,170
地域医療介護総合確保基金	4,138,022			4,138,022
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	103,936,815	有価証券	13,360,000	117,296,815
帰還環境整備交付金基金	12,891,608			12,891,608
特定原子力施設地域復興基金	4,966,407			4,966,407
国民健康保険財政安定化基金	3,963,306			3,963,306
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	9,470,625			9,470,625
ふくしま産業人材確保推進基金	222,058			222,058
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	2,156,288			2,156,288
福島県動物愛護基金	386			386
計	567,736,278		108,605,931	676,342,209

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調（令和2年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
原釜尾浜防災緑地（南相馬市）	136,747.14	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
農業短期大学校屋外トイレ	13.79	新築	須賀川土木事務所	241.02	解体
猪苗代養護学校大規模改造工事	84.72	改築			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			小名浜港湾背後地	57.02	譲渡
			南湖県有地	799.00	譲渡

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和2年9月補正までに3兆358億円が積み立てられ、うち2兆6,959億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,404億円、取崩額 826億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,685億円、取崩額 1兆5,937億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,385億円、取崩額 5,828億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,003億円、取崩額 995億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 133 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,668 億円、取崩額 1,444 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,656 億円、取崩額 538 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 614 億円、取崩額 545 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 230 億円、取崩額 178 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 79 億円、取崩額 67 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

令和元年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (30年度 —)	— (30年度 —)	8.3% (30年度 8.9%)	123.7% (30年度 128.3%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (30年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (30年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (30年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (30年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (30年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 令和元年度の決算について

(1) 事業の内容

令和元年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

令和元年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ 60,546 人で前年度より 3,106 人 (4.9%) 減少し、外来は延べ 106,224 人で前年度より 555 人 (0.5%) 増加しました。

各病院等別の取扱患者数は、第 17 表のとおりです。

第 17 表 令和元年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	R元年度	H30年度	比較	増減率	R元年度	H30年度	比較	増減率
矢吹	37,725	36,423	1,302	3.6	23,256	22,331	925	4.1
宮下	3,448	3,726	△278	△7.5	13,355	14,411	△1,056	△7.3
南会津	17,801	22,165	△4,364	△19.7	57,129	58,328	△1,199	△2.1
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	1,572	1,338	234	17.5	4,352	2,816	1,536	54.5
ふたば診療所	-	-	-	-	8,132	7,783	349	4.5
計	60,546	63,652	△3,106	△4.9	106,224	105,669	555	0.5

(2) 決算の状況

決算の概要は、第 18 表のとおりです。

令和元年度における収益的収支は、医業収益等による総収益（税込み）75 億 6,393 万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用（税込み）72 億 19 万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引 3 億 6,555 万円の純利益を生じました。この理由としては、廃止した県立病院跡地の一部処分に伴う売却益により、特別利益が増加したことなどによるものです。

資本的収支は、負担金、企業債が主な収入で、支出は、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金、病院整備や資産購入に伴う建設改良費が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第 19 表及び第 20 表のとおりです。

第 18 表 令和元年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	7,563,931	6,999,221	564,710	8.1
医業収益	3,007,830	2,827,854	179,976	6.4
医業外収益	3,996,069	4,077,817	△81,748	△2.0
特別利益	560,032	93,550	466,482	498.6

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	7,200,194	6,957,803	242,391	3.5
医業費用	6,819,140	6,681,606	137,534	2.1
医業外費用	226,190	243,790	△17,600	△7.2
特別損失	154,864	32,407	122,457	377.9

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,397,426	1,452,567	△55,141	△3.8
企業債	411,700	211,200	200,500	94.9
負担金	882,281	987,450	△105,169	△10.7
補助金	51,470	35,109	16,361	46.6
他会計からの長期借入金	0	124,056	△124,056	△100.0
県立病院施設整備基金繰入金	43,892	93,317	△62,582	53.0
雑収入	867	872	△5	△0.6
固定資産売却代金	7,216	563	6,653	1,181.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,799,206	1,485,561	313,645	21.1
建設改良費	554,574	266,183	288,391	108.3
企業債償還金	882,267	994,450	△112,183	△11.3
他会計からの長期借入金返還金	361,498	224,056	137,442	61.3
県立病院施設整備基金積立金	867	872	△5	△0.6

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	6,808,322	医業収益	2,992,609
統轄管理費	220,166	入院収益	1,382,127
病院経営費	5,889,680	外来収益	1,056,533
減価償却費	560,927	その他医業収益	553,949
資産減耗費	12,270	医業外収益	3,993,518
研究研修費	125,279	受取利息	10
医業外費用	217,946	一般会計補助金	450,802
支払利息	211,825	補助金	1,055,861
雑損失	6,121	一般会計負担金	1,951,045
特別損失	154,174	長期前受金戻入	505,178
固定資産売却損	0	その他医業外収益	30,622
過年度損益修正損	137,775	特別利益	599,865
寄贈財産評価額	0	固定資産売却益	386,940
その他特別損失	16,399	過年度損益修正益	172,851
		その他特別利益	74
		当年度純利益	△365,550
合計	7,180,442	合計	7,180,442

第20表 貸借対照表（税抜き）
（令和2年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	26,692,840	固定負債	11,958,472
有形固定資産	8,146,158	企業債	10,597,334
無形固定資産	2,789	他会計借入金	1,104,532
投資	18,543,893	引当金	256,606
流動資産	1,404,045	流動負債	2,085,396
現金・預金	624,804	一時借入金	0
未収金	739,047	企業債	852,900
貯蔵品	33,211	他会計借入金	0
前払金	1,896	未払金	823,318
その他流動資産	5,087	未払費用	26,227
		前受金	180
		引当金	242,410
		その他流動負債	140,361
		繰延収益	3,838,963
		長期前受金	16,500,538
		長期前受金収益化累計額	△12,661,575
		負債合計	17,882,831
		(資本の部)	
		資本金	4,453,281
		剰余金	5,760,774
		資本剰余金	12,323,482
		利益剰余金	△6,562,708
		資本合計	10,214,054
資産合計	28,096,885	負債・資本合計	28,096,885

2 令和2年度上半期の状況について

現在運営している県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所です。

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ23,901人、外来で延べ47,478人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は23.4%減少、外来は11.1%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が41億744万円で前年度同期より42.1%増加し、病院事業費用が26億4,013万円で前年度同期より6.1%減少しています。

なお、令和2年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
26,845,124	固定資産	
7,288,245	流動資産	
	固定負債	15,294,215
	流動負債	2,449,493
	繰延収益	4,369,648
	資本金	4,453,281
	剰余金	6,099,421
	病院事業収益	4,107,444
2,640,133	病院事業費用	
36,773,502	計	36,773,502

第2 福島県工業用水道事業

1 令和元年度の決算について

(1) 事業の内容

令和元年度における工業用水の総給水量は、321,953,277m³で、前年度と比較して949,931m³ (0.3%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 令和元年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

事業名	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	64,551,249	63,757,674	793,575	1.2
勿来工業用水道	83,044,383	83,266,145	△221,762	△0.3
小名浜工業用水道	163,140,089	162,777,450	362,639	0.2
好間工業用水道	1,082,277	1,089,544	△7,267	△0.7
相馬工業用水道	10,135,279	10,112,533	22,746	0.2
計	321,953,277	321,003,346	949,931	0.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。令和元年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)28億5,384万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)28億1,456万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では6,523万円の純損失が生じました。

主な資本的収入は企業債及び工事負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 令和元年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,853,844	2,915,950	△62,106	△2.1
営業収益	2,481,424	2,447,387	34,037	1.4
営業外収益	349,927	438,698	△88,771	△20.2
特別利益	22,493	29,865	△7,372	△24.7

支出

(単位：千円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,814,558	2,700,862	113,696	4.2
営業費用	2,705,984	2,602,256	103,728	4.0
営業外費用	108,425	98,480	9,945	10.1
特別損失	149	126	23	18.3

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,131,852	1,778,617	△646,765	△36.4
企業債	1,127,700	1,734,900	△607,200	△35.0
工事負担金	4,123	3,371	752	22.3
固定資産売却代金	0	637	△637	皆減
国庫支出金	0	39,700	△39,700	皆減
雑収入	29	9	20	222.2

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,815,092	2,459,255	△644,163	△26.2
建設改良費	1,262,841	1,905,505	△642,664	△33.7
企業債等償還金	552,251	553,750	△1,499	△0.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 683,240 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,515 千円、過年度分損益勘定留保資金 578,725 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,609,694	営業収益	2,276,719
原水及び浄水費	806,243	給水収益	2,276,719
配水及び給水費	315,180	営業外収益	347,097
総係費	312,899	受取利息及び配当金	516
減価償却費	1,066,186	一般会計負担金	116,186
資産減耗費	109,186	長期前受金戻入	190,046
営業外費用	101,707	雑収益	40,349
支払利息及び企業債取扱諸費	90,326	特別利益	22,492
雑支出	11,381	その他特別利益	22,492
特別損失	136		
その他特別損失	136		
当年度純損失	△65,229		
合 計	2,646,308	合 計	2,646,308

第 25 表 貸借対照表（税抜き）
（令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	34,819,715	固定負債	11,832,843
有形固定資産	34,733,014	企業債	11,409,675
無形固定資産	86,623	他会計借入金	367,034
投資	78	引当金	56,134
流動資産	5,000,038	流動負債	1,300,725
現金・預金	4,461,639	企業債	460,745
未収金	355,153	他会計借入金	4,088
貯蔵品	56,514	未払金	651,427
前払金	122,180	未払費用	1,658
その他流動資産	4,552	引当金	104,525
		前受金	74,902
		その他流動負債	3,380
		繰延収益	6,027,648
		長期前受金	11,867,568
		長期前受金収益化累計額	△5,839,920
		負債合計	19,161,216
		(資本の部)	
		資本金	19,763,564
		自己資本金	19,763,564
		剰余金	894,973
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	393,354
		資本合計	20,658,537
資産合計	39,819,753	負債・資本合計	39,819,753

2 令和 2 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、161,664,299m³で前年度同期と比較して 275,865m³ (0.17%) の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 15 億 2,447 万円で前年度同期より 13.8%増加し、事業費用が 7 億 5,642 万円で前年度同期より 32.5%増加しています。

なお、令和 2 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（令和 2 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,192,459	固定資産	
4,455,233	流動資産	
	固定負債	11,776,338
	流動負債	385,895
	繰延収益	6,058,873
	資本金	19,763,564
	剰余金	894,973
	工業用水道事業収益	1,524,472
756,423	工業用水道事業費用	
40,404,115	計	40,404,115

第3 福島県地域開発事業

1 令和元年度の決算について

(1) 事業の内容

令和元年度は、新白河ビジネスパークにおいて1,808.29㎡、いわき四倉中核工業団地第2期区域において26,602.90㎡を分譲しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。令和元年度における収益的収支は、土地売却収益及び一般会計負担金等による総収益17億4,390万円に対し、土地売却原価等による総費用が5億3,053万円となり、12億1,337万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は長期貸付金償還金で、資本的支出は企業債等償還金です。

第27表 令和元年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,743,898	1,975,533	△231,635	△11.7
営業収益	407,384	598,367	△190,983	△31.9
営業外収益	1,336,514	1,377,166	△40,652	△3.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	530,528	675,139	△144,611	△21.4
営業費用	457,095	588,091	△130,996	△22.3
営業外費用	55,005	87,048	△32,043	△36.8
特別損失	18,428	0	18,428	皆増

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	3,767	3,767	0	0.0
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,368,763	4,532,406	△3,163,643	△69.8
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	0	96,406	△96,406	皆減
企業債等償還金	1,368,763	4,436,000	△3,067,237	△69.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,364,996 千円は、過年度分損益勘定留保資金から 323,150 千円、当年度分損益勘定留保資金から 1,041,846 千円補填しました。

第 28 表 損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	457,095	営業収益	407,384
土地売却原価	365,025	土地売却収益	407,384
一般管理費	91,837	営業外収益	1,336,514
資産減耗費	233	受託事業収益	2,518
営業外費用	55,005	受取利息及び配当金	255
受託事業費	2,518	長期前受金戻入	203
支払利息	51,936	雑収益	2,500
雑支出	551	一般会計補助金	1,001
特別損失	18,428	一般会計負担金	1,330,037
その他特別損失	18,428		
当年度純利益	1,213,370		
合 計	1,743,898	合 計	1,743,898

第 29 表 貸借対照表
(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	1,522,019	固定負債	5,119,180
分譲資産	1,444,345	企業債	5,034,906
分譲資産仮勘定	77,674	他会計借入金	84,274
固定資産	35,000	流動負債	1,909,669
投資	35,000	企業債	1,894,468
流動資産	574,311	未払金	6,405
現金・預金	515,758	未払費用	979
未収金	30,646	引当金	6,150
割賦未収金	23,820	その他流動負債	1,667
短期貸付金	4,087	負債合計	7,028,849
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△15,468,281
		利益剰余金	△15,468,281
		資本合計	△4,897,519
資産合計	2,131,330	負債・資本合計	2,131,330

2 令和 2 年度上半期の状況について

当期においては、工場用地の分譲はありませんでした。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 3,009 万円で前年度同期より 10.2%減少し、事業費用が 4,702 万円で前年度同期より 75.3%減少しています。

なお、令和 2 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表
(令和 2 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
1,522,019	事業資産	
35,000	固定資産	
601,439	流動資産	
	固定負債	5,119,180
	流動負債	653,730
	資本金	10,570,762
	剰余金	△15,468,281
	地域開発事業収益	1,330,091
47,024	地域開発事業費用	
2,205,482	計	2,205,482

第4 福島県流域下水道事業

1 令和2年度上半期の状況について

当期における流域下水の総処理水量は、27,995,532m³で前年度同期と比較して177,245m³ (0.6%)の増となりました。

なお、令和2年9月30日現在の残高試算表は、第31表のとおりです。

第31表 残高試算表（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
89,047,537	固定資産	
1,796,618	流動資産	
	固定負債	13,694,158
	流動負債	2,439,811
	繰延収益	43,119,089
	資本金	27,095,107
	剰余金	3,733,754
	流域下水道事業収益	2,391,420
1,629,184	流域下水道事業費用	
92,473,339	計	92,473,339